

第2回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合(AGGPM)

西村康稔経済産業大臣 基調講演

2022年9月26日

資源エネルギー庁

1. はじめに

- 各国閣僚及び国際機関の皆様、「第2回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合」へ御参加いただきありがとうございます。日本の経済産業大臣の西村康稔です。
- 本会議に御参加いただいている皆様、そしてその他各国代表の皆様にご挨拶申し上げます。
- この会合は、エネルギー・環境関連の国際会議を集中的に開催する「東京 GX ウィーク」の一環をなすものです。「東京 GX ウィーク」は、産業革命以来の化石燃料依存の経済・社会、産業構造から、クリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造へ転換し、脱炭素と経済の成長・発展につなげる GX (グリーントランスフォーメーション)の実現に向けて、参加国の連携を前に進めることを目的としています。
- 昨年の会合において、我々は、可能な限り早期のカーボンニュートラルに向けて努力し、貢献していくことの重要性について認識を共有しました。我々は、その目標に向かって行動し続ける必要があります。
- 一方で、2月のウクライナ危機以降、世界のエネルギーを巡る環境は一変したと言っても過言ではありません。多くの国がエネルギー価格の高騰に翻弄され、エネルギーの安定供給までが脅かされる事態に至っています。このため、カーボンニュートラルの実現という大きな目標は掲げつつも、世界全体の持続的発展に向けて、エネルギー安全保障、経済成長、気候変動対策という3つの課題を同時に達成することが必要です。
- さらに、世界の経済成長のエンジンであるアジアにおけるカーボンニュートラルの実現に当たっては、地理的条件や発展段階など、各国で異なる事情にしっかり目を向けなければなりません。
- 日本は、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」、通称AETI(エイティ)に基づき、アジア特有の事情を考慮し、あらゆる方策や技術を活用した、多様かつ現実的なエネルギー・トランジションの加速化に向けた取組を支援してきました。

2. AETIの成果

- インドネシア、タイ、シンガポールとの間では、エネルギー・トランジションの加速化に向けた連携強化に関する覚書を締結し、マレーシア、インド、ベトナム、フィリピン、ブルネイ、UAE、サウジアラビアなど、アジアや中東の多くの国との間で、パートナーシップの立ち上げや協力関係の強化を進めています。

す。

- カーボンニュートラルに向けたロードマップの策定に関しても、東アジア・ASEAN経済研究センターや日本エネルギー経済研究所などとも連携し、ASEAN各国政府との間で、ロードマップに関する議論を重ねています。
- さらに、エネルギー転換に資する技術に関する官民フォーラム・ビジネスフォーラムの開催、人材育成研修など、様々な取組を進めています。脱炭素技術に関する人材育成に関しては、AOTS（海外産業人材育成協会）、JICA（国際協力機構）、JCOP（国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関）等関係機関とも連携しつつ、昨年の会合以降アジア・中東地域を対象とした研修を15件以上開催してきました。今後も引き続き、各国のニーズに応じた研修を通じ貢献していきたいと考えています。

3. アジア・トランジション・ファイナンス

- 現在国際金融業界では、特に化石燃料プロジェクトへの投資撤退が急速に進んでいます。しかし、エネルギー需要が拡大している中で、化石燃料依存度が高く、欧州に比べて再エネの導入可能性が必ずしも高くないアジア地域では、投資撤退だけを急速に進めると、雇用喪失や経済的負担といった社会的・経済的コストが増大する可能性があります。
- そのような事態を避けるために、日本としては火力発電の脱炭素化に向けた水素・アンモニア・CCUS技術を含むトランジション技術への資金の動員が重要と認識しています。
- 昨年来、同様の問題意識を持つアジア・欧米の民間金融機関が集まり、アジアの着実なエネルギー移行のためのトランジション・ファイナンス・ガイドラインの策定や、各国への政策提言に向けた議論を実施してきました。そして本日、この後行われる民間ラウンドテーブルにおいて、その最終成果物の発表が行われます。
- 発表される金融機関向けのトランジション・ファイナンス・ガイドラインや、トランジションに資する技術リストは、今後早期のカーボンニュートラル達成に向けて各国が着実に取組を進めるために必要な資金を得るための、大きな助けになるでしょう。このガイドラインや技術リストの完成を歓迎するとともに、関係者の皆様の努力に敬意を表します。

4. 官民連携の重要性

- ファイナンスと同様にアジアの現実的なエネルギー転換のために重要なのは、民間企業のイノベーション、そして新技術の導入に向けた国境を越えた連携です。
- アンモニア、水素の火力発電への活用、水素船によるサプライチェーン構築、CCUSの実用化など日本のCO2排出を削減するクリーン技術は、欧州各国からも改めて期待と注目が寄せられています。

- これらの分野について、日本企業はこれまでアジア・中東をはじめとする各国で様々な取組を行ってきました。
- インドネシアやマレーシアではアンモニア混焼の事業可能性調査や実証事業が進んでおり、タイとはCCS 事業化に向けて連携を深めています。加えて、オーストラリア、シンガポール、ブルネイ、サウジアラビア、UAE などと協力し、水素やアンモニアといった脱炭素燃料の製造や、供給網の整備に向けた取組を複数進めています。
- このような取組を引き続き推進し、将来的に、水素やアンモニア等の新エネルギーの供給者と、エネルギートランジションに取り組むアジア各国との間で、水素・アンモニアの一大サプライチェーンを皆様と共に作っていただけるよう、政府としても後押ししていきたいと考えています。
- 本日、経済産業省とマレーシア・ペトロナスとの間のカーボンニュートラルに向けた協業のためのMOCに署名を行う予定です。この後の民間ラウンドテーブルにおいて行われるMOU署名式においても、水素・アンモニア混焼やCCS導入など、脱炭素化に向けた取組を進めるための新たなMOUや、JBIC・NEXIなど政府関係機関によるエネルギートランジションのための連携に係るMOUなど、多数のMOUが署名される予定であり、大変心強く感じています。日本政府としても、引き続きこうした取組を最大限支援していきます。

5. AETIの今後の展開・おわりに

- 最後に、AETIの今後の展開についてお話しします。日本としては、AETIの取組をさらに前進させるべく、東南アジア地域におけるロードマップの策定支援や人材支援、様々なプロジェクトへのファイナンス支援を進めるとともに、この取組をアジアの更に多くの国に広げていきたいと考えています。
- また、ウクライナ侵攻などによりエネルギーを取り巻く情勢が大きく変化する中、世界で協調し、エネルギー安全保障を確保していくことが必要です。皆様とともに、エネルギーセキュリティ面での相互協力や、水素・アンモニアのサプライチェーンを中東・アジア間で構築することを目指して取り組んでまいります。
- 本日は、皆様から、経済成長とカーボンニュートラル、エネルギー安全保障を同時に達成する方策と課題、トランジション・ファイナンスの重要性、それぞれの国でのカーボンニュートラルに向けた取組状況などについて、御意見を伺いたいと考えております。
- ありがとうございました。